

平成18年度 大野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳 人口(17年度 末)	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
		A		B	B/A	16年度人件費率
17年度	H18. 3. 31現在 38,896人	千円 19,927,427	千円 660,334	千円 3,711,798	% 18.6	% 21.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

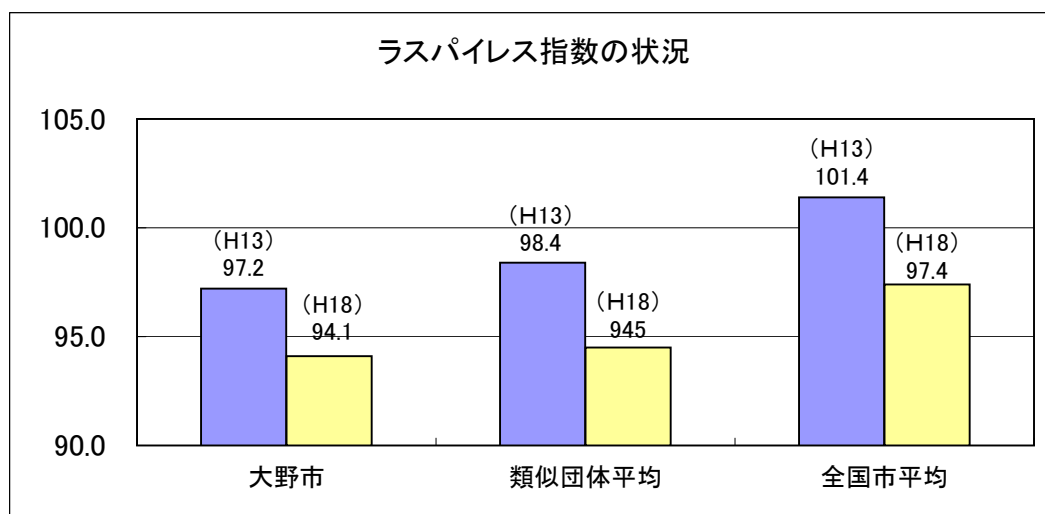
区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
17年度	411人	千円 1,538,316	千円 251,622	千円 613,823	千円 2,403,761	千円 5,849	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 平成17年11月7日合併

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	平成13年度	平成18年度
大野市	97.2	94.1
類似団体平均	98.4	94.5
全国市平均	101.4	97.4



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均は、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大野市	40.4歳	318,839円	371,467円	343,063円
福井県	42.8歳	362,352円	437,950円	395,385円
国	40.4歳	328,477円	—	381,212円
類似団体	42.7歳	333,185円	380,094円	359,336円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大野市	46.8歳	294,948円	313,248円	308,557円
うち用務員	47.8歳	302,879円	334,005円	328,883円
うち調理師	47.6歳	307,419円	314,442円	313,936円
福井県	45.1歳	349,155円	389,654円	373,057円
国	48.4歳	286,500円	—	318,595円
類似団体	47.0歳	292,429円	312,316円	303,976円
民間事業者平均	55.3歳	—	371,681円	—

③教育職（幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大野市	52.7歳	416,100円	426,411円	419,167円
福井県	42.9歳	398,153円	439,819円	—
類似団体	43.1歳	330,961円	349,358円	339,434円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		大野市	福井県	国	
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円	
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円	
技能労務職	技能職員	高校卒	145,700 円	—	
	一般技能職員 及び労務職員	高校卒		135,600 円	—
					—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

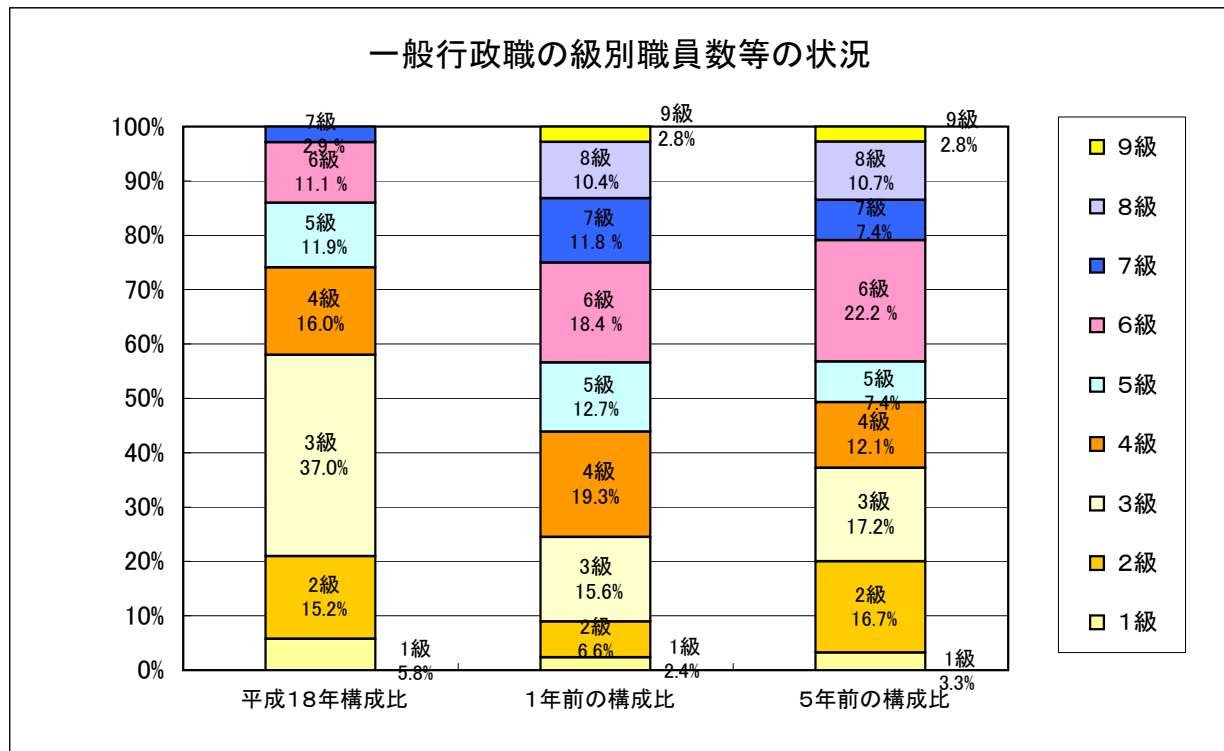
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,300 円	301,000 円	— 円
	高校卒	— 円	257,700 円	— 円
技能労務職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	200,900 円	267,600 円	294,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主査	係長 主査	課長補佐	課長	部長	
職員数	14人	37人	90人	39人	29人	27人	7人	243人
構成比	5.8%	15.2%	37.0%	16.1%	11.9%	11.1%	2.9%	100.0%

- (注) 1 大野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
17年度	職員数 A	212人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	11人
	比率 B/A	5.2%
16年度	職員数 A	212人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	9人
	比率 B/A	4.2%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 野 市	福 井 県	国
1人当たりの平均支給額 (17年度) 1,433 千円	1人当たりの平均支給額 (17年度) 1,852 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の給等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の給等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の給等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

大 野 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 (退職時特別昇給) 勤奨退職者制度あり 一人当たり平均支給額 21,169 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員 (自己都合退職者を除く) に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績 (17年度決算)		10,365 千円	
支給対象職員一人当たり平均支給年額 (17年度決算)		54,270 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)		43.5 %	
手当の種類(手当数)		27	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務手当	市税事務に従事する職員	市税の賦課徴収事務	賦課 月額 5,000円
			徴収 月額 6,000円
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事する職員	・伝染病患者若しくは伝染病の疑いのある患者の救護若しくは伝染病に附着した物件又は附着の危険のある物件の処理作業 ・伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業	日額 700円
社会福祉業務手当	福祉事務所に勤務する現業を行う職員又は指揮監督を行う職員	社会福祉業務で、身体に危害を受ける恐れのある業務	月額 4,000円
行旅病人救護業務手当及び行旅死亡人取扱業務手当	行旅病人救護業務及び行旅死亡人取扱業務に従事する職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の取扱業務	病人 1回 1,500円
			死亡人 1回 8,000円
保育業務手当	保育所に勤務する職員	乳児又は幼児の保育業務	園長 月額 4,000円
			その他 月額 3,500円
ことばの治療業務手当	ことばの治療業務に従事する職員	ことばの治療業務	月額 2,500円
幼児教育業務手当	幼稚園に勤務する職員	幼稚教育業務	月額 2,500円
海洋センター業務手当	海洋センターに勤務する職員	水泳指導又は監視等の業務	月額 4,500円
清掃業務手当	清掃業務職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項の規定による廃棄物の収集又は処理作業	吏員 月額 15,000円
			その他 日額 1,100円
浄化センター業務手当	浄化センターに勤務する職員	し尿処理作業	月額 15,000円
動物死体処理作業手当	動物の死体処理作業に従事する職員	カモシカ又は犬猫等の死体収容及び処理業務	カモシカ 1回 2,000円
			犬猫等 1回 800円
集落汚水施設汚物処理作業手当	集落排水施設の汚物処理作業に従事する職員	集落排水施設の汚物処理業務	日額 500円
火葬業務手当	火葬業務職員	火葬業務	月額 25,000円
保健・看護業務手当	保健師又は看護師	保健又は看護業務	月額 3,500円
大型特殊自動車運転業務手当	大型特殊自動車運転に従事する職員	道路の保持、補修作業 除雪作業	維持補修 日額 700円
			除雪 日額 1,000円
除雪作業手当	除雪作業に従事する職員	除雪車添乗又は除雪車の誘導作業	日額 500円

河川業務手当	河川業務に従事する職員	市が管理する用排水路の清掃又は非常時の流水作業	日額	800円
用地交渉業務手当	用地交渉に従事する職員	土地取得等の用地交渉業務	日額	500円
ボイラー取扱業務手当	ボイラー取扱業務職員	ボイラー取扱業務	月額	3,000円
危険作業手当	危険作業に従事する職員	・地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う現場の作業 ・毒物及び医薬用外毒物又は劇物とされている農薬を直接使用する樹木等の殺虫、殺菌又は除草等の作業	日額	500円
スクールバス運転業務手当	スクールバス運転に従事する職員	スクールバス運転業務	本務 月額	5,700円
			兼務 月額	3,500円
市営水道作業手当	市営水道の作業に従事する職員	滅菌作業業務	滅菌 月額	3,000円
		夜間修繕業務	夜間修繕 日額	600円
医師勤務手当	和泉診療所に常勤する医師及び歯科医師	診療業務	月額	210,000円
消防業務手当	消防業務に従事する職員	消防訓練、消防に関する立ち入り検査、消防自動車の期間操作整備、ハシゴの高所作業、災害時の防災業務	月額	4,000円
救急業務手当	救急業務に従事する職員（救急救命士及び救急隊員に限る）	救急業務に出勤した場合	救急救命士 1回	500円
			救急隊員 1回	300円
災害出勤業務手当	災害時に出勤する業務に従事する職員	災害対策本部が設置された場合または災害救助法が発動された場合の救助若しくは復旧または調査業務	日額	1,000円
年末年始の休日の加算手当	12/29～1/3の休日に勤務する職員	・清掃業務、浄化センター業務、火葬業務、大型特殊自動車運転業務、除雪業務、災害出勤業務	日額	3,300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	95,293 千円
職員一人当たり平均支給年額（17年度決算）	268 千円
支給実績（16年度決算）	82,856 千円
職員一人当たり平均支給年額（16年度決算）	258 千円

(5) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 17年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	① 配偶者 13,000円 ② 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円 (扶養親族でない配偶者がある場合 うち1人 6,500円) (配偶者のない場合 うち1人 11,000円) ③ ②以外 1人につき 5,000円 ④ 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間の子 1人につき 5,000円を加算	同じ	なし	35,955 千円	180,680 円
住居手当	借家・借間 ① 月額23,000円以下の家賃 家賃額-12,000円 ② 月額23,000円を超える家賃 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 自宅 新築、購入した自宅(5年以内) 2,500円	同じ	なし	7,421 千円	161,324 円
初任給調整手当	医師及び歯科医師に支給 (月額55,000円～306,900円)	同じ	なし	3,071 千円	1,536,000 円
単身赴任手当	公署を異にする移動等に伴い転居し、配偶者と別居し、単身で生活することを常況することとなった職員に支給 (基礎額23,000円に住居間の距離に応じた額(最高45,000円)を加算した額)	同じ	なし	115 千円	115,000 円
通勤手当	交通機関等利用者 ① 運賃等相当額 ② 運賃等相当額が55,000円を超える場合は、55,000円 自動車等の使用者 使用距離(片道) 5km未満 2,000円 5～10km未満 4,100円 10～15km未満 6,500円 15～20km未満 8,900円 20～25km未満 11,300円	同じ	なし	12,392 千円	43,481 円

	25～30km未満 13,700円 30～35km未満 16,100円 35～40km未満 18,500円 40～45km未満 20,900円 45～50km未満 21,800円 50～55km未満 22,700円 55～60km未満 23,600円 60km以上 24,500円 交通機関等と自動車等の併用者 運賃等相当額と自動車等に係る額の合計額。ただし、その合計額が55,000円を超える場合は、55,000円															
管理職手当	部長級 給料月額の 100分の15 課長級 給料月額の 100分の12 公民館長 給料月額の 100分の10			22,544 千円	578,047 円											
寒冷地手当	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">世帯等の区分</th> </tr> <tr> <th colspan="2">世帯主である職員</th> <th rowspan="2">その他の職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養親族のある職員</td> <td>その他の世帯主である職員</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17,800円</td> <td style="text-align: center;">10,200円</td> <td style="text-align: center;">7,360円</td> </tr> </tbody> </table>	世帯等の区分			世帯主である職員		その他の職員	扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員	17,800円	10,200円	7,360円	同じ	なし	27,939 千円	61,656円
世帯等の区分																
世帯主である職員		その他の職員														
扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員															
17,800円	10,200円	7,360円														

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市 長		(参考) 類似団体における最高/最低額	
		802,822 円 (937,000) 円	1,010,000円/522,000円	
	助 役	665,597 円 (764,000) 円	800,000円/526,500円	
		議 長	448,000 円	475,000円/266,000円
議 副 議 員	377,000 円 357,000 円	425,000円/214,000円 400,000円/177,000円		
期 末 手 当	市 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3. 3月分		
	議 長 議 副 議 員	(17年度支給割合) 3. 3月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	802,822×在職月数×0.45 665,597×在職月数×0.27	17,340,955円 8,626,137円	(任期毎) (任期毎)
寒 冷 地 手 当	市 長 助 役	(支給率又は支給割合) 一般職の職員の例による		
通 勤 手 当	市 長 助 役	(支給率又は支給割合) 一般職の職員の例による		

- (注) 1 市長及び助役の給料については、平成18年4月1日から同年6月30日までの間は、市長は給料に48/1000を乗じて得た額を減じた額に1/10を乗じて得た額を、助役においては、給料に32/1000を乗じて得た額に1/12を乗じて得た額とした。
()内は、減額前の金額である。
- 2 退職金の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職金の見込額である。

6 職員数の状況

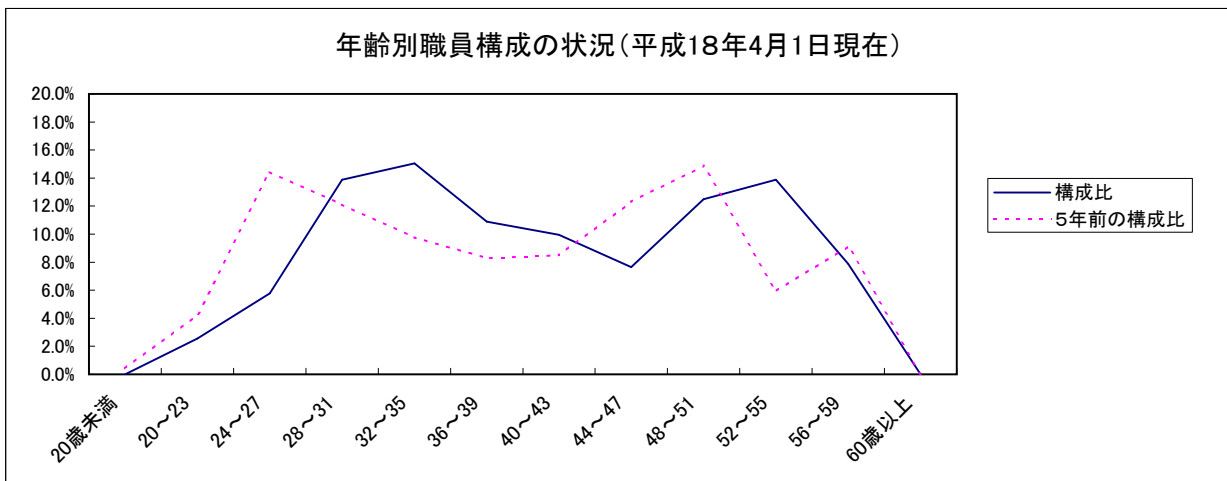
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年度	平成18年度			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7	6	△ 1	合併による増員
		総 務	79	75	△ 4	派遣職員終了及び業務量増大に伴う増員 合併による減員
		税 務	18	16	△ 2	電算等導入及び合併による減員
		民 生	57	59	2	合併による増員
		衛 生	37	30	△ 7	一部事務組合への派遣及び組織機構の改革に伴う減員 合併による増員
		労 働	0	0	0	
		農林水産	26	22	△ 4	合併による減員
		商 工	12	14	2	合併による増員
		土 木	36	33	△ 3	合併による減員
	計	272	255	△ 17	【参考】 人口1,000人当たり職員数 6.6人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76人)	
	教育部門	88	83	△ 5	事務の統廃合縮小及び合併による減員	
	消防部門	53	54	1	消防学校への派遣終了による増員	
	小 計	413	392	△ 21	【参考】 人口1,000人当たり職員数 10.1人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47人)	
公営企業等会 計部門	病 院	6	6	0		
	水 道	6	7	1	事務量増大に伴う増員	
	下水道	14	15	1	事務量増大に伴う増員	
	その他	13	13	0		
	小 計	39	41	2		
合 計		452 [390]	433 [480]	△ 19	【参考】 人口1,000人当たり職員数 11.1人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
H18年度 職員構成比	人 0	人 11	人 25	人 60	人 65	人 47	人 43	人 33	人 54	人 60	人 34	人 0	人 432
H13年度 職員構成比	人 2	人 20	人 68	人 57	人 46	人 39	人 40	人 58	人 70	人 28	人 43	人 0	人 471

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
452人	419人	33人	7.4%

(参考) 定員管理の数値目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	5%以上の純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

区分 部門		平17年	平18年	平19年	平20年	平21年	平22年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	264	252					—	244
	増 減		△12					△12(60%)	△20
教育	職員数	87	85					—	79
	増 減		△2					△2(25%)	△8
消防	職員数	53	54					—	54
	増 減		1					1(100%)	1
公営企業 等会計	職員数	39	42					—	42
	増 減		3					3(100%)	3
計	職員数		433					—	419
	増 減		△10					△10(41.7%)	△24

(注) 1 計画期間は、平成17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 133,814	千円 0	千円 28,087	% 21.0	% 21.5

イ 決算

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	4人	千円 15,801	千円 2,346	千円 6,163	千円 24,310	千円 6,078

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大野市	41.5歳	352,250円	530,763円
団体平均	44.8歳	376,947円	577,214円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等も含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大 野 市	一 般 行 政 職
1人当たりの平均支給額(17年度) 1,541 千円	1人当たりの平均支給額(17年度) 1,366 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の給等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の給等による加算措置 ・役職加算 5~15%

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

大 野 市	一 般 行 政 職
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算
一人当たり平均支給額 退職者なし	

ウ 調整手当(平成18年4月1日現在) 手当制度なし

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

区 分	全 職 種
支給実績(17年度決算)	59千円
支給対象職員一人当たり平均支給年額(17年度決算)	14,850円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	50.0%
手当の種類(手当数)	1
手当の名称	主な支給対象職員 主な支給対象業務 左記職員に対する支給単価
市営水道作業手当	市営水道作業に従事する職員 減菌作業 減菌 月額 3,000円 夜間における修繕作業 夜間修繕 日額 600円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,096千円
職員一人当たり平均支給年額(17年度決算)	274千円
支給実績(16年度決算)	1,270千円
職員一人当たり平均支給年額(16年度決算)	317千円

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度と異 同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)											
扶養手当	① 配偶者 13,500円 ② 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円 (扶養親族でない配偶者がある場合 うち1人 6,500円) (配偶者のない場合 うち1人 11,000円) ③ ②以外 1人につき 5,000円 ④ 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間の子 1人につき 5,000円を加算	同じ	なし	874 千円	291,333 円											
住居手当	借家・借間 ① 月額23,000円以下の家賃 家賃額-12,000円 ② 月額23,000円を超える家賃 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 自宅 新築、購入した自宅(5年以内) 2,500円	同じ	なし	-												
通勤手当	交通機関等利用者 ① 運賃等相当額 ② 運賃等相当額が55,000円を超える場合は、55,000円 自動車等の使用者 使用距離(片道) 5km未満 2,000円 5~10km未満 4,100円 10~15km未満 6,500円 15~20km未満 8,900円 20~25km未満 11,300円 25~30km未満 13,700円 30~35km未満 16,100円 35~40km未満 18,500円 40~45km未満 20,900円 45~50km未満 21,800円 50~55km未満 22,700円 55~60km未満 23,600円 60km以上 24,500円 交通機関等と自動車等の併用者 運賃等相当額と自動車等に係る額の合計額。ただし、その 合計額が55,000円を超える場合は、55,000円	同じ	なし	48 千円	24,000円											
管理職手当	部長級 給料月額の 100分の15 課長級 給料月額の 100分の12 公民館長 給料月額の 100分の10			0 千円	0円											
寒冷地手当	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">世帯等の区分</th> </tr> <tr> <th colspan="2">世帯主である職員</th> <th rowspan="2">その他の職員</th> </tr> <tr> <th>扶養親族のあ る職員</th> <th>その他の世帯 主である職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,800円</td> <td>10,200円</td> <td>7,360円</td> </tr> </tbody> </table>	世帯等の区分			世帯主である職員		その他の職員	扶養親族のあ る職員	その他の世帯 主である職員	17,800円	10,200円	7,360円	同じ	なし	268 千円	67,050円
世帯等の区分																
世帯主である職員		その他の職員														
扶養親族のあ る職員	その他の世帯 主である職員															
17,800円	10,200円	7,360円														

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況・・・ 公営企業部門独自で計画したものはなし